ESG Data

環境データ

再生可能エネルギー・環境関連製品の販売量と温室効果ガスの排出量

販売量		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電源別電力販売量	太陽光発電	7,045千kW	7,152千kW	6,956千kW	6,996千kW
	風力発電	55,807千kW	48,889千kW	56,413千kW	51,827千kW
	バイオマス発電	60,741千kW	59,605千kW	53,667千kW	41,753千kW
製品販売量	太陽光パネル	1,894kW	1,758kW	3,583kW	4,742kW
	蓄電池	13,071kWh	10,205kWh	8,744kWh	902kWh
	エネファーム	76台	92台	174台	280台

温室効果ガス（CO_2）排出量		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 1+Scope 2	合計	25,828t-CO_2	34,021t-CO_2	50,152t-CO_2	49,221t-CO_2
	Scope 1	11,579t-CO_2	17,049t-CO_2	27,392t-CO_2	★ 27,982t-CO_2
	Scope 2	14,249t-CO_2	16,972t-CO_2	22,760t-CO_2	★ 21,239t-CO_2

温室効果ガス（CO_2）排出量		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 3	合計	5,753,128t-CO_2eq	5,958,716t-CO_2eq	5,637,373t-CO_2eq	★ 5,392,937t-CO_2eq
カテゴリ1	購入した物品・サービス	638,501t-CO_2eq	596,251t-CO_2eq	549,816t-CO_2eq	★ 575,004t-CO_2eq
カテゴリ3	Scope 1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,960,081t-CO_2eq	2,415,898t-CO_2eq	2,449,204t-CO_2eq	★ 2,059,946t-CO_2eq
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	21,095t-CO_2eq	19,676t-CO_2eq	18,390t-CO_2eq	★ 18,677t-CO_2eq
カテゴリ11	販売した製品の使用	3,133,452t-CO_2eq	2,926,890t-CO_2eq	2,619,963t-CO_2eq	★ 2,739,311t-CO_2eq

換算係数等

CO_2排出係数		2020年度・2021年度・2022年度
都市ガス		2.05tCO_2/千Nm^3
購入電力		国内は温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の排出係数、海外は電力会社固有の係数を使用（2022年度のみ海外含む）
熱	蒸気（産業用は除く）・温水・冷水	0.0654tCO_2/GJ
	産業用蒸気	0.0654tCO_2/GJ
その他燃料	A重油	2.75tCO_2/kL
	軽油	2.62tCO_2/kL
	灯油	2.50tCO_2/kL
	ガソリン	2.29tCO_2/kL
	LPG	2.99tCO_2/t

ESG Data

環境データ

エネルギー使用量

エネルギー	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LPG	2,248t	2,161t	2,080t	1,981t
ガソリン	956kL	1,000kL	997kL	960kL
重油	0kL	1,289kL	4,086kL	4,669kL
軽油	790kL	839kL	849kL	794kL
灯油	152kL	156kL	167kL	149kL
都市ガス	93千Nm^3	983千Nm^3	2,231千Nm^3	2,216千Nm^3
電力	26,638千kWh	36,017千kWh	53,552千kWh	53,431千kWh
温水	2,420GJ	2,665GJ	1,993GJ	1,746GJ
冷水	5,315GJ	5,541GJ	5,644GJ	5,915GJ
産業用蒸気	907GJ	956GJ	888GJ	1,115GJ

その他環境データ

水の使用量・排水量		2020年度※1	2021年度	2022年度	2023年度
使用量	上水	–	483千m^3	476千m^3	130千m^3
	井水	–	1,514千m^3	3,174千m^3	3,037千m^3
排水量	下水※2	–	–	—	—
	地下・河川※3	–	647千m^3	803千m^3	754千m^3

廃棄物量		2020年度※1	2021年度	2022年度	2023年度
産業廃棄物	総量	–	10,198t	13,599t	12,694t
産廃リサイクル	コーヒー粕、茶滓、みかん粕、古紙・ダンボール、金属類等	–	2,398t	3,777t	3,994t
リサイクル率	産廃リサイクル量／産業廃棄物量(総量)	–	6.8%	27.8%	31.7%
有害廃棄物	排水銀、PCB	–	0t	0t	1t

★マークの指標は、第三者機関であるKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。2020年度から第三者保証を受けています。詳細については過年度のサステナビリティレポートを参照ください。算定の基準は以下のとおりです。
算定対象範囲は、株式会社ミツウロコグループホールディングスおよび連結子会社です。2024年7月に株式会社ミツウロコグループホールディングスの連結対象から外れたカールスジュニアジャパン株式会社については、CO_2排出量の算定対象としていません。Scope 1排出量とScope 2排出量はCO_2のみ、Scope 3排出量にはCO_2以外のGHG排出量を含みます。温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。
Scope 1:燃料のCO_2排出係数や単位発熱量は地球温暖化対策推進法の係数を使用。Scope 2:電力のCO_2排出係数は国内は電気事業者別の調整後排出係数、海外は電力会社固有の係数を使用。
Scope 3:各排出原単位は地球温暖化対策推進法の係数ほか、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」、一般社団法人サステナブル経営推進機構発行のIDEAv3.1(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)から引用。
カテゴリ1: 販売を目的として調達した石油由来の燃料および都市ガスの量(物量)に、IDEAv3.1の燃料種別の排出原単位を乗じて算出しています。
カテゴリ3: 販売を目的とする電力の生産および自家消費のために購入したエネルギーの生産に用いられる化石燃料の採取、生産、輸送に伴って生じるGHG排出量。「販売を目的とする電力」に伴う排出量については販売電力量にミツウロコグループで小売電気事業を行っている会社の基礎排出係数と排出原単位データベースの排出原単位を乗じ、「自家消費電力」に伴う排出量については自家消費電力量に排出原単位データベースの排出原単位を乗じ、「自家消費燃料」に伴う排出量については自家消費燃料の量にIDEAv3.1の燃料種別の排出原単位を乗じ、算出しています。
カテゴリ4: 上流側輸送では貨物重量に輸送距離を乗じた輸送量(t・km)に輸送手段別のIDEAv3.1排出原単位を乗じて算出しています。出荷輸送では燃料使用量に環境省データベースの排出原単位を乗じて算出しています。
カテゴリ11: 石油由来の燃料および都市ガスの販売量(物量)に、それぞれの燃料種別の単位発熱量とCO_2排出係数を乗じて算出しています。
※1 2020年度のその他環境データの実績は非開示
※2 下水への排出量は多くの水道局で開示(測定)されていないため集計が困難
※3 法令に基づく中和・還元・希釈等の処理を行った上で放流

ESG Data

社会データ

社員の概況

			2020年度※1	2021年度※2	2022年度※3	2023年度※4
男女別正社員数	男性	単体	9名	12名	11名	11名
		連結	1,180名	1,314名	1,262名	1,194名
	女性	単体	8名	9名	9名	9名
		連結	395名	427名	429名	417名
	合計	単体	17名	21名	20名	20名
		連結	1,575名	1,741名	1,691名	1,611名

※1 基準日:2021年3月末日時点、※2 基準日:2022年3月末日時点、※3 基準日:2023年3月末日時点、※4 基準日:2024年3月末日時点

			2020年度※1	2021年度※2	2022年度※3	2023年度※4
年齢構成別人数	30歳未満	単体	2名	0名	0名	0名
		連結	262名	264名	255名	257名
	30〜39歳	単体	8名	9名	8名	6名
		連結	352名	385名	381名	352名
	40〜49歳	単体	6名	6名	7名	9名
		連結	534名	552名	506名	462名
	50〜59歳	単体	1名	6名	5名	5名
		連結	418名	522名	534名	537名
	60歳以上	単体	0名	0名	0名	0名
		連結	9名	18名	15名	3名
	合計	単体	17名	21名	20名	20名
		連結	1,575名	1,741名	1,691名	1,611名

※1 基準日:2021年3月末日時点、※2 基準日:2022年3月末日時点、※3 基準日:2023年3月末日時点、※4 基準日:2024年3月末日時点

ESG Data

社会データ

社員の概況

				2020年度※1	2021年度※2	2022年度※3	2023年度※4
男女別平均年齢	男性	単体		39歳	45歳	45歳	46歳
		連結		44歳	41歳	44歳	44歳
	女性	単体		39歳	40歳	41歳	42歳
		連結		37歳	35歳	38歳	39歳
	全体	単体		39歳	43歳	43歳	45歳
		連結		42歳	39歳	43歳	43歳
男女別 平均勤続年数	男性	単体		4年	4年	5年	6年
		連結		12年	13年	14年	14年
	女性	単体		7年	7年	8年	8年
		連結		9年	9年	9年	10年
	全体	単体		5年	5年	6年	7年
		連結		11年	12年	13年	13年
管理者数 総数	男性	単体		3名	8名	8名	9名
		連結		417名	444名	426名	420名
	女性	単体		5名	6名	7名	8名
		連結		26名	28名	31名	34名
	合計	単体		8名	14名	15名	17名
		連結		443名	472名	457名	454名
	うち部長職以上	男性	単体	3名	7名	6名	6名
			連結	83名	90名	88名	88名
		女性	単体	2名	2名	2名	3名
			連結	3名	3名	3名	5名
		合計	単体	5名	9名	8名	9名
			連結	86名	93名	91名	93名
	うち課長職以上（部長職を除く）	男性	単体	0名	1名	2名	3名
			連結	334名	354名	338名	332名
		女性	単体	3名	4名	5名	5名
			連結	23名	25名	28名	29名
		合計	単体	3名	5名	7名	8名
			連結	357名	379名	366名	361名

※1 基準日：2021年3月末日時点、※2 基準日：2022年3月末日時点、※3 基準日：2023年3月末日時点、※4 基準日：2024年3月末日時点

ESG Data

社会データ

社員の概況

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
採用状況（新卒）	男性	連結	17名	22名	21名	23名
	女性		18名	15名	12名	12名
	合計		35名	37名	33名	35名
採用状況（中途）	男性	単体	1名	4名	0名	1名
		連結	63名	71名	71名	72名
	女性	単体	0名	1名	0名	1名
		連結	18名	22名	27名	27名
	合計	単体	1名	5名	0名	2名
		連結	81名	93名	98名	99名

		2020年度※1	2021年度※2	2022年度※3	2023年度※4
障がい者の雇用数	在籍数	16名	19名	20名	22名

※1基準日：2021年6月1日、※2基準日：2022年6月1日、※3基準日：2023年6月1日、※4基準日：2024年6月1日

					2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児・介護休職制度の利用実績	育児休職	男性	利用者数	単体	−	0名	0名	1名
				連結	−	3名	6名	7名
		女性		単体	−	1名	1名	0名
				連結	−	17名	16名	7名
		合計		単体	2名	1名	1名	1名
				連結	23名	20名	22名	14名
	介護休職		利用者数	単体	0名	0名	0名	0名
				連結	0名	0名	0名	0名

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
主な制度と利用実績	育児休職	利用者数	23名	20名	22名	14名
		復職率	100%	100%	91%	100%
	育児短時間勤務	利用者数	17名	23名	35名	25名
	介護休職	利用者数	0名	0名	0名	0名
	介護短時間勤務	利用者数	0名	0名	0名	0名
	帯同休職制度	延べ利用者数	2名	2名	2名	2名
	ボランティア休暇	延べ利用者数	0名	0名	0名	0名
	リフレッシュ制度	利用者数	15名	26名	18名	27名

ESG Data

社会データ

社員の概況

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定年退職後の再雇用状況	定年退職者数（総数）		36名	37名	40名	27名
	再雇用者数	HD	0名	0名	0名	0名
		子会社等	33名	34名	35名	19名
		合計	33名	34名	35名	19名

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
離職率	男性	単体	0.0%	11.11%	0.00%	8.33%
		連結	7.3%	5.60%	6.20%	4.86%
	女性	単体	0.0%	0.00%	11.11%	0.00%
		連結	7.0%	10.32%	6.76%	5.53%
	平均	単体	0.0%	5.88%	4.76%	8.33%
		連結	7.3%	6.48%	6.34%	5.03%

			2020年度※1	2021年度※2	2022年度※3	2023年度※4
派遣社員・契約社員数	契約社員	男性	566名	540名	590名	477名
		女性	1,637名	1,336名	1,303名	555名
		合計	2,203名	1,876名	1,893名	1,032名
	派遣社員		24名	68名	85名	67名
	合計		2,227名	1,944名	1,977名	1,099名

※1 基準日：2021年3月末日時点、※2 基準日：2022年3月末日時点、※3 基準日：2023年3月末日時点、※4 基準日：2024年3月末日時点

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年間有給休暇平均取得日数	10.2日	11.3日	11.7日	12.5日

		2021年度※1	2022年度※2	2023年度※3
団体交渉権の対象者数（経営層を除く社員数）	社員数※4	633人	628人	631人

※1 基準日：2022年3月末日時点、※2 基準日：2023年3月末日時点、※3 基準日：2024年3月末日時点、※4 全ミツウロコ労働組合加入会社14社に限る

ESG Data

社会データ

社員の概況

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年間平均研修時間	年間平均研修時間	14.0時間	17.1時間	21.7時間	22.9時間

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均年間給与	従業員全体	5,210,242円	5,115,997円	5,074,574円	5,322,042円

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新卒初任給	院卒・大卒※	233,000円	250,000円	250,000円	250,000円

※（株）ミツウロコヴェッセル総合職

人材育成への投資

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人材育成投資総額	―	52,288,144円	39,909,677円	28,509,336円
従業員一人当たりの人材育成能力開発投資費用	―	30,033円	23,601円	17,697円
従業員一人当たりの人材育成能力開発時間	―	17.1時間	21.7時間	22.9時間

労働安全衛生の管理

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員一人当たりの年間平均総労働時間	1,848時間	1,872時間	1,844時間	1,783.8時間
従業員一人当たりの月平均時間外労働時間	17.7時間	17.6時間	15.9時間	13.4時間
定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
喫煙率	33.4%	32.8%	31.5%	30.6%
運動習慣者比率	25.0%	24.8%	27.1%	29.8%

事故・災害の概況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労災による死亡者数	0人	0人	0人	0人
重大事故件数	0件	0件	0件	0件
作業災害件数	15件	29件	19件	18件
交通事故件数	0件	1件	2件	1件
休業度数率	0.34%	2.76%	0.96%	2.78%
強度率	0.008%	0.013%	0.002%	0.047%

ESG Data

ガバナンスデータ

取締役会構成（2025年3月末時点）

取締役（監査等委員である取締役を除く）	
取締役総数	9名
うち、女性	1名
うち、外国人	1名
社外	2名

監査等委員である取締役	
取締役（監査等委員）総数	3名
社外	3名

全体	
取締役 （監査等委員含む）総数	12名
うち、女性	1名（8%）
うち、外国人	1名（8%）
社外	5名（42%）
うち独立社外取締役	3名（25%）

役員報酬（2023年度）

	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動型株式報酬	
取締役（監査等委員である取締役を除く）	345	292	53	10
（うち社外取締役）	（16）	（16）	–	（2）
監査等委員である取締役	24	24	–	3
（うち社外取締役）	（24）	（24）	–	（3）
合計	369	316	53	13
（うち社外取締役）	（40）	（40）	–	（5）

取締役会·監査等委員会開催状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会開催回数	12回	12回	13回	13回	13回
監査等委員会開催回数	12回	12回	13回	13回	13回

コンプライアンスに関する相談

コンプライアンス相談実績	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
相談件数	17件	12件	17件	11件	13件

リスク管理委員会開催状況

リスク管理委員会	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
開催回数	1回	4回	3回	4回	5回

第三者による独立保証報告書

KPMG

独立業務実施者の保証報告書

2025 年 3 月 21 日

株式会社ミツウロコグループホールディングス
代表取締役社長CEO　田島　晃平　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番7号

業務責任者　佐藤 研一郎

結論

当社は、株式会社ミツウロコグループホールディングス（以下「会社」という。）のサステナビリティレポート2024（以下「サステナビリティレポート」という。）に含まれる2023年4月1日から2024年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、サステナビリティレポートの環境データに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

KPMG

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

サステナビリティレポートの注記に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は以下を行った。

- 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- 会社担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- リスク評価の結果に基づき選定した株式会社ミツウロコ イアスビルにおける現地往査
- 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- 抽出したサンプルに関する入手した施設管理会社の検針実績集計表との突合
- 主題情報が規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以　上

会社プロフィール

ミツウロコグループ事業領域

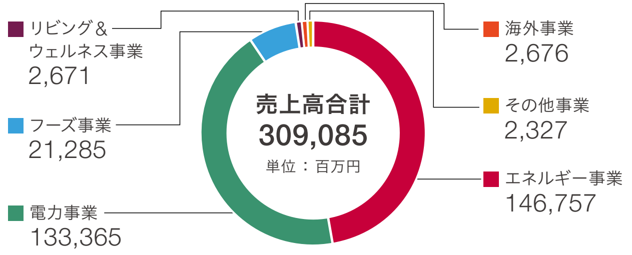
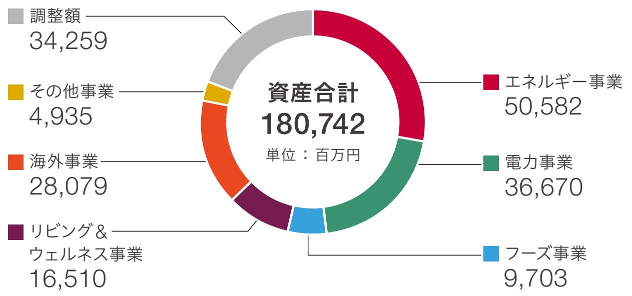
豊かな暮らしづくりへの貢献

エネルギー事業 ENERGY SOLUTIONS	**くらしを支える。みらいを育てる。** これからも、時代のニーズに応え、暮らしに寄り添い、笑顔を広げるエネルギーをより多くの皆様へ。グループのネットワークを活かし、エネルギーと豊かな暮らしをお届けしています。	LPガス、都市ガス、石油、住宅設備機器、リフォーム、新エネルギー機器等の販売、物流サービス等
電力事業 POWER & ELECTRICITY	**くらしに安心とゆとりを広げる、次世代エネルギー。** "省エネ"から"創エネ"へシフトする時代。多様な再生可能エネルギーの発電事業者として、小売電気事業者として、「地球環境改善(CO_2排出削減)」・「エネルギー自給率の向上」・「地域との共生」を目指しています。	風力発電、バイオマス発電、メガソーラー発電、電力会社への電力卸売販売、一般需要家への電力小売販売等
フーズ事業 FOODS	**おいしい、で未来をワクワクさせよう。** 飲料事業・ショップ＆レストラン事業・ベーカリーやカフェの運営を通じて、皆様に豊かな暮らしを提供しています。	清涼飲料水製造・販売、飲食店や施設内売店・カフェテリアの運営、デリカテリア(MG直営店)およびボランタリーチェーンストアの運営、スクラッチベーカリー・カフェの運営等
リビング＆ウェルネス事業 LIVING & WELLNESS	**くらしをつなぐ、未来へつながる。** 住宅、オフィスビル、商業施設などの開発・賃貸を行うだけでなく、事業を通じて地域との調和を目指し、新たな事業機会を創出することで、お客様と一緒に豊かなくらしをつくっていきます。	オフィスビル、マンション等の賃貸、複合商業施設の運営・管理等
海外事業 OVERSEAS BUSINESS	**Delivering Sustainable Values to Local Communities** アジアを中心に地域のエネルギーや社会インフラの開発に携わり、グローバル市場における新しい事業展開を進めています。	国外における事業投資、支援業務、レンタル収納事業等
その他事業 OTHERS	**ニーズに応える実績が、ビジネスを加速する。** ビジネスの今と未来を見据えたトータル・ソリューションを提供し、それぞれのビジネスの合理化を強力にサポートします。	一般事務用機器等のリース、料金収納代行、システム開発、各種保険の取り扱い等

株式会社ミツウロコグループホールディングス会社概要

社名	株式会社ミツウロコグループホールディングス
英文社名	Mitsuuroko Group Holdings Co., Ltd.
主な事業内容	持株会社(グループの経営戦略・経営管理)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目1番1号
創立年月日	1926年(大正15年)5月10日
資本金	70億77百万円
従業員数	24名／連結1,784名 (2024年9月30日現在)
グループ会社	連結子会社 41社(国内33社、海外8社) 持分法適用会社 7社(国内7社) (2024年12月末時点)

セグメント別売上高 (2024年3月31日現在)



セグメント別資産 (2024年3月31日現在)